



※ 本経済見通しに当たっては、「2. 平成26年度の経済財政運営の基本的態度」に記された経済財政運営を前提をしている。
※ 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことを鑑み、上記の諸係数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

資料：内閣府「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成26年1月24日閣議決定）」

○ IMFの世界経済見通し（平成26年4月8日発表）

	2014年予測	2015年予測
米国	2.8	3.0
ユーロ圏	1.2	1.5
中国	7.5	7.3
世界計	3.6	3.9

注) 単位: %、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し（平成26年5月6日発表）

	2013年予測	2014年予測	2015年予測
アメリカ	1.9	2.6	3.5
ユーロ圏	▲ 0.4	1.2	1.7
加盟国計	1.3	2.2	2.8

注) 単位: %、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し
(平成26年4月1日発表)

	2014年予測	2015年予測
地域全体	6.2	6.4
中国	7.5	7.4
香港	3.5	3.6
韓国	3.7	3.8
台湾	2.7	3.2
インド	5.5	6.0
インドネシア	5.7	6.0
マレーシア	5.1	5.0
フィリピン	6.4	6.7
シンガポール	3.9	4.1
タイ	2.9	4.5
ベトナム	5.6	5.8

注) 単位: %、実質GDPの前年比伸び率

	2013年度		2014年度		2015年度		2016年度
	1月時点	1月時点	1月時点	1月時点	1月時点	1月時点	
実質GDP 大勢見通し	+2.2～+2.3 < +2.2 >	+2.5～+2.9 < +2.7 >	+0.8～+1.3 < +1.1 >	+0.9～+1.5 < +1.4 >	+1.2～+1.5 < +1.5 >	+1.2～+1.8 < +1.5 >	+1.0～+1.5 < +1.3 >
〃 全員見通し	+2.2～+2.5	+2.5～+3.0	+0.5～+1.4	+0.6～+1.6	+1.0～+1.8	+1.2～+2.0	+0.8～+1.6

注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

3) 今回の見通しでは、消費税率について、既に実施済みの8%への引き上げに加え、2015年10月に10%に引き上げられることを織り込んでいる。